

令和5年度第1回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日 時：令和5年8月10日（木）10：00～12：00

場 所：関西広域連合本部事務局大会議室（大阪市北区中之島5-3-51 大阪府立国際会議場11階） ※オンライン併用

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、梅原委員、加藤委員、加渡委員、衣笠委員、坂上委員、西村委員、山崎委員（計11名）

令和5年度第1回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第6期広域計画策定に向けて、計画のあり方等について各委員から意見聴取をした。

主な意見については以下のとおり。

今後、意見を踏まえて、第6期広域計画の策定に向けた検討を重ねていく。

【主な意見（発言順）】

渥美 由喜 委員（厚生労働省 政策評価に関する有識者会議委員）

- ・第5期広域計画の中で、計画推進業務のあり方として、「働き方改革という新たな流れを受けて、業務の効率化、スリム化、スクラップ・アンド・ビルドを進めながら」との記載がある。
- ・構成府県庁の働き方改革の現状（「時間外労働時間」「過重労働職員の割合」の推移）をみると、コロナ禍による業務急増に伴い、全国平均と比べても大幅に増加している。
- ・欧米は「仕事に人をつける」が、日本と韓国は「人に仕事をつける」という規範が強い。また、現在の幹部職員はエースとして激務に耐え抜いた経験があり、コロナ禍のような非常時には「エース部下に頼って乗り切る」という安直な対応をとりやすいが、人口減少社会ではエース職員が次々と潰れてしまう。
- ・「効率的な働き方で、長時間外労働をせずに成果を上げる」という新エース像が今後は主流になる。コロナ禍がひと段落した今こそ、「エースを守る」という観点から、働き方改革の取組みを再度本格化すべきである。
- ・広域連合の構成府県市には、欧米のように、行政機関がワークライフバランスを実践し、民間に波及させる、旗振り役の役割を期待したい。

上村 多恵子 委員（京南倉庫(株)代表取締役）

- ・第5期計画がどうであったのかをまとめて、5期から6期に向けて推進すべき点、方針転換すべき点、付け加えるべき点など、第5期計画を踏まえた第6期計画の違いや特徴を明確にしていけたらと思う。
- ・先日、万博開催予定地を視察したが、ポスト万博の話の前に、実際に開催できるのか心配になった。広域連合として、万博をどう認識し、今の段階でできることは何か。
- ・マイナンバーカードや行政のデジタル化をしっかりと行っていくには、国が作ったシステムが、自治体のデジタル化ときちんと整合しているか、自治体がデジタル化を確実にやりきれるかが重要。国全体の最適化を求めて、一番小さい単位である市町村がおろそか

になっては、結局全体が崩れる。

このことから、第6期計画では、デジタル化の推進が構成府県市や基礎自治体で無理なく実施できるか検証し、しっかりした運用体制となるように取り上げていかなければならない。

- ・広域観光について、渋滞緩和と周遊観光を目的に、万博会場と瀬戸内を海上交通で結ぶ計画がある。大阪湾グレイター・ベイエリア構想を瀬戸内まで繋ぎ、さらには四国・九州までにらんだ新しい広域観光コンテンツとして、関西が西日本全体を一つにまとめていく起爆剤にしていこうという動きもある。こうした西日本全体を見据えた新たな広域観光のあり方を提案したい。

梅原 利之 委員 ((公社) 香川県観光協会顧問)

- ・先進国の中で見ても、日本だけが労働生産性や実質所得が下がってきており、学力も低下。デジタル超後進国でもある。日本は行政、産業、教育などあらゆる分野で劣化が進行している。
- ・これは長期の危機管理の欠如、いわゆる「ゆでガエル現象」の中で進行しており、問題を見ないふりをしている。まずは問題意識を持って、国民が痛みを耐えてでも、国を基本から作り直すことが必要。
- ・日本の問題は関西の問題でもあるから、関西自身でどうするか考え、リーダーは常に問題意識を持つ必要がある。また、広域連合として国に対して「こうすべきだ」と発信しないとイケない。
- ・マイナカードについては、従前の固定化したシステムを残した上でデジタル化しようとするから上手くいかないのであって、今の時代に合うように、根本の部分大胆に削ぎ落としてからデジタル化すべき。
- ・万博について、前回の大阪万博の高度経済成長の時代とは違うし、日本自体の力も違う。とにかくパビリオンを作るのではなく、何かキラリと光るもの考えるべき。国に任せず、関西がソフト面で何ができるか考えてほしい。
- ・要は問題から目を背けずしっかりと見ること、そして情報を公開して、やるということに尽きる。

加藤 恵正 委員 (兵庫県立大学特任教授)

- ・世界の劇的な状況変化の中で、日本の社会経済システムが劣化している点は同意見。世界における日本の競争力も35位へ転落した。関西は日本全体よりも危機感を持たなければならない状況ではないか。
- ・目の前の万博やインバウンドに気を取られて、本質的・構造的な部分を見て見ぬふりをしていっていると思う。関西の本質的なありようをここからきちんと提案していくことが必要。
- ・関西はいいものを持っているので、既存の資源をうまく使いこなしていくことが大事。
- ・既得権を持った人が、自分達の利益のために、現状を変えず新しい人が出てくるのを暗に封じ込めてしまうことで、一気に衰退していく「ネガティブ・ロックイン」という、世界の衰退地域に見られるメカニズムがあるが、関西もその状況にあると思う。
- ・「関西を動かす」ために、労働市場の流動化、イノベーションの創出、規制緩和が必要。
- ・日本の硬直化した労働市場において、政府がリスクリングという言葉で、内部労働市場と外部労働市場の接点をいかにうまくマネージしていくか示したことは非常に大きな

変化だが、その接点を具体的に作るのは地域。大学の役割も大きい、今までやってこなかった。リスキリングにより働き方が根本的に変わることを前提に、関西では大学が既存のリソースをそういう方向へ向けていくというのを見せるのはどうか。

- ・関西の大学には、大学の持つ情報、知識、アイデアを社会や地域に還元することで、イノベーションの創出に繋げてもらいたい。
- ・既存の資源を上手く使いこなすという点で、規制緩和は重要で、規制が厳しい領域では関西広域独自のルールや制度があってもいいと思う。逆に、1980年にアメリカで始まった BID(ビジネス活性化地区のこと。民間が行うエリアマネジメント活動の資金を自治体が再配分し、公共空間の管理も一体的に任せて街づくりを推進する制度)のように、規制を誘導する手法もある。地域の事業者で負担したお金がその地域にすべて使われる構図だが、BID 同士で競争状態になり、地域住人自ら特色を生み出していく。そこに規制緩和も絡めて、都市の中に競争と連携の状態を作り、モザイクのように輝かせるということ、広域連合の中に作っていくのもよいのではないか。
- ・これだけの蓄積があり、皮肉にもその蓄積が地域の成長を妨げているなら、そこを突破すればポテンシャルは大きい、と期待している。

加渡 いづみ 委員 (四国大学短期大学部教授)

- ・まず第6期広域計画(2026~2028年)は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略(2023~2027年)が平行して進む。その上で第6期計画は、2025年の万博、2027年のワールドマスターズゲームズ関西、2030年のSDGsのゴールを直近のマイルストーンとして意識するとともに、2050年のカーボンニュートラル達成、温暖化による災害へ備える防災、潜在化している社会課題などを確実に加えた計画にしなければならないと考える。
- ・2点目に、D&I(ダイバーシティ(多様性)&インクルーシブ(受容性)。多様な人材を受け入れ、活かすこと。)について、価値観が多様化し、地域のスタンダードが崩れてきている中で、一番大事なのは、関西広域計画というものを、関西に住んでいる人たちが自分のこととして考えられるようにすること、さらにはシビックプライドを持てるような計画にすることだと考える。計画達成度を測るには、関西に住む一人一人のWell-beingがいかに向かうか、という視点が大切で、従来のGDPなどのマスの大きさ至上主義から脱却する必要がある。
- ・3点目に、キャリアのポータビリティについて、これからは働き方の変革が起こる。ChatGPTなどの生成系AIを引き金に、働き方を変えざるを得ない状況に直面している。自分の持っている今のキャリアが5年後、10年後に今の企業で通用すると思えない社会の中で、それぞれが何を学び、何を学び直して、そしてそれをポータビリティとして自分が持ち、いろんなところに流動化を図っていけるようなシステムが必要。大学の役割も非常に大きい。
- ・以上より、第6期計画は、まずマイルストーンを明確にして、これを意識し取り組んでいくこと、第2にD&Iに対応していくこと、最後にキャリアのポータビリティや生成系AIと向き合い、その仕組みを立てていくこと、が3つの柱と考える。

衣笠 愛之 委員 ((有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役)

- ・私は広域連合を庶民の立場で見えており、第5期計画が終わった時に広域連合が住民にどのように見えるようになるかを常に意識しているが、各分野担当の知事が代わっても業

務が引き継がれるようサポートするのが、広域連合の職員の力かと思う。

- ・第5期計画の概要を見直してみて、農業について、「ア 地産地消」という言葉を「域内産・域内消費」にすれば、府県を繋いでの消費拡大に繋がるのではないか。また、「食文化」は、前に「関西」の言葉を入れると、関西の味や食べ方を海外に発信する具体的なイメージが湧くのではないか。
- ・農林水産物の販路拡大に関連して、物流の2024年問題がある。先日 JR 西日本を訪問した際、今後コンテナが物流の中心になる可能性があるにも関わらず、乾物しか運べない、冷凍・冷蔵品は運べないのが現状とのことで、保管方法を提案したところ。広域連合が地域や企業、人を繋ぐことで物流問題が解決するような文言も入れてもらえれば、やるべきことが明確化されると思う。
- ・農業も人材不足のため、域内での人材交流の橋渡しをするのも広域連合が活躍できる場だと思う。
- ・西国 33ヶ所巡礼が日本遺産になって5年になるが、コロナで動いておらず、登録を剥奪されることもあると聞く。関西のほとんどの府県が関わっていることから、広域連合としてもサミットのようなものを開催してもらいたい。各地域で頑張っている人を繋ぎ、競い合うような、お寺・地域住民・企業が協力した活動が芽生えていけばよいと思う。

坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学名誉教授）

- ・万博について、上村委員のご意見に関連して、大型クルーズ船が万博会場に接岸できない、護岸整備が前提となっていないようで、関西広域連合がこうした問題提起のリーダーシップをとる役割は大きい。関西広域連合が広域的課題を皆に認識してもらい、言っていく役割を担う気概がないと、構造的な改革は難しいのではないか。
- ・日本経済に閉塞感がある中で、関西のリーディング産業は、歴史、文化を資源にした観光を中心とした産業群ではないかと思う。我々は、現状、円安や物価高騰の解決手段を持っていないことから、インバウンドを含めた観光産業群は、関西の強みである、と現実的に考えていかなければならない。人口が減少しても豊かになるには、人が来るということが重要で、インバウンドが即効薬になっているのは無視できない事実。
- ・万博の関西パビリオンは非常に大きな成果であり、広域的に力を合わせることでできたのは、各府県市が観光に期待できると評価したからだと思う。
- ・関西観光本部は万博終了後に財源が尽きるようになっており、解決策は明示されていない。万博のレガシーを継承する、新たな観光をテーマにした官民連携組織の再構築を検討すべき。
- ・資料3、提言の5ページで、大学の役割が具体的に記載されているが、最近新しくできたテーマを持つ学部学科、例えば観光、ソーシャルビジネス、スモールビジネスなど、関西の活性化に繋がるような分野であれば、比較的声の大きい人がいないので、共同のフィールドワーク研究など連携が可能だと思う。関西を改革するようなテーマで、比較的力を合わせやすいのではないか。

西村 教子 委員（鳥取環境大学経営学部教授）

- ・世界の都市人口のランキングでは、東京含む京浜エリアが断トツで、世界的に認識され、ビジネスの中心になっていると言える。一方、京阪神は19位くらいで、世界の中でどれくらい存在感があるのか考えたときに、関西の中で見るだけでなく、世界の中での位

- 置づけという面で考えていくのが、一番大きな方向性づけの際によいのではないか。
- 人口は 19 位だが、経済産業面では名古屋単独と同程度までずると落ちてきている関西の状態をどう盛り上げていくのか、世界の中でもこれだけ大きな人口をどう活かしていくか、考えていくべき。
 - 資料 3 の提言や本日の議論でも人に関わる論点が多く、広域連合の中で取り上げるべきは、人の暮らしや、その生活をいかに守るか、ということが大きな柱になってもいいのではないか。
 - 人の問題が焦点となる理由は、関西の人口に比して経済産業における存在感の薄さにある。日本は世界競争力ランキングで 35 位だが、インフラ等は上位だが、ビジネス効率が毎年落ちている。関西も同様に勢いがいない状況で、経済面での存在感を出せるように、現状をしっかりと見ていかなければならない。なお、貧困問題など、人と経済はセットで考えないといけない。
 - 広域連合としては、経済産業振興と人材育成・確保をリンクさせながら、一番の得意分野である環境・防災・医療の広域事務という 3 つの柱を底上げしていくことが必要。
 - 人をいかに大切にしていくかということで、人材、教育、貧困のような大きな括りでテーマを立てて、世界から見た視点で方向性を決めていくのがよいと思う。

山崎 亮 委員（(株) studio-L 代表）

- 資料 1 の論点について、すべての論点の前に「いかに手間をかけずに」という言葉がかっこ書きで入っているように見える。
- 地域住民の方々皆に聞けばよいことで、皆で学び合って、ワークショップを開いて、意見を聞いていけばいいが、それは手間がかかるので、手間をかけずにどうするのか、というように見えた。また、論点 3 も、上位計画と各分野計画の整合性は、対話を繰り返せばよいし、論点 4 の国、府県、市町村の異なる主体に対して広域連合が果たす役割についても、各部署すべてを回ればよいこと。
- やってできないことはないはずだが、手間がかかるので、委員を集めて、意見を聞いていると思うが、私の答えは、「手間をかけましょう」という、それだけ。論点 1 から 4 は、全員に聞けばよいし、全員が無理なら言いたい人に聞けばよい。
- 地道にワークショップを開いていく、そういうチャンスを生み出していくのがいいのではないか。意見を聞く住民自身が学び合わない時に出した意見と、学び合った後に出した意見は違うので、どう手間をかけて位置づけていくか、など考えなくてはいけないことがたくさんある。
- この会議でも対話がなくて、用意した答えを出しているが、この会議のやり方だと、用事があって退席する方が理にかなっているし、50 音順で最後の人はずっと出席している。
- 手間をかけない方法としてはよくても、対話や対話による学び、住民の意識は変わるんだという信頼感など、最初から無理だと思わない方がよいと思う。国や広域連合など、大きなものを扱っているように見えるが、人間性みたいなものを信じる力をなくしてしまうと、計画は空虚になる一方だと思う。
- 万博について、間に合わせるために残業してもいいようにルールを変えるなど、関係各署が無理をしている状態で、皆が意気消沈していくのはまずいと思う。間に合わないなら、遅らせればよい。遅らせている間に、本当にやってほしいのか手間をかけて話を聞けば、万博に期待することが聞けるし、やらないでいいという意見も集めて発表すれば、

いい万博ができるし、プロセスとして魅力的だと思う。

- ・手間をかけて皆から色々話を聞くところに英知をつぎ込んでどうか。

木村 陽子 副座長（奈良県立大学理事）

- ・福島の大学で、復興について考える人材を養成する新設学部で講義をしているが、関西は恵まれているが、危機感が薄いと感じる。西村委員のご意見のように、閉じた人口推計で考えるのではなく、世界の中の関西の位置づけや、人口減少の中で地域コミュニティをどう再編していくのかという、両にらみの計画が大事だと思う。
- ・広域事務は縦割りだが、どの分野でも雇用や高等教育の問題は避けて通れない。広域連合は繋いだり協力をお願いすることもできるので、例えば特区を利用して大学教育のあり方も変えていかないといけないのではないかと。山崎委員のご意見のように、地域の方と話し合っ互いに成長していくことも大事であるし、高等教育機関が情報や技術を持っているのも事実なので、計画の中で重きを持たせることが重要ではないか。
- ・「万博やワールドマスターズゲーム 2027 関西を、関西経済の停滞感、閉塞感を打破し、活性化の起爆剤とする」という記述が重いので、実際のところはどうか、中間段階の見込みであっても冷静に評価しつつ、次期計画に繋げるのが大切だと思う。
- ・どの地域のインフラを重視して整備・発展させていくかについては、広域連合の構成自治体間の利益が相反する場合は書きにくいということもあり、地域開発の議論は避けてきたと思うが、それを打破する一つの方法として、厚生白書のように、例えばコラムのような形で割合刺激的なことを書いていただいてもよいのではないかと。
- ・広域計画と各分野計画の整合性については、関係者が集まって詰めた議論をするほかはないと思う。
- ・関西の人口推計を踏まえた政策について、女性のM字カーブが低いのは、都市部は家事、育児、通勤コストが高いこと、夫の所得水準も高いので専業主婦を続けられるという2つの理由があるため、若い夫婦を取り込むためには家賃を安くするなど、対策はある程度すでに提言されているため、どう書き込むかということだと思う。また、人生100年時代なので、最低75歳まで生き生きと働ける社会を作ればよいのではないかと。

新川 達郎 座長（同志社大学名誉教授）

- ・議論を尽くし、様々な意見を戦わせながら、その中でそれぞれの学びというのを改めて生かす、そして、その成果として計画が出来上がっていく、そんなプロセスを作っていければと思う。
- ・その中でも、世界の中での関西ということと、人と経済ということが今日の焦点になったかと思う。私たちは、この点をどう具体的に生かしていくのか、について、重要な論点として、第一に考えていく必要があると思う。
- ・また、それを具体的に関西広域連合がどういう手法でやっていけるのかということについて、学びの機会やチャンスをたくさん作っていく機能、あるいは協力をお願いする機能、そうしたところでの関西広域連合の組織体制や運営のあり方というところまでご意見をいただいた。
- ・網羅的にどこまで体系化して次の計画に反映できるか、議論はあるかと思う。観光や農業、デジタル化などの個別の議論も踏まえながら、関西広域連合として、関西のポテンシャルをどう改めて組み合わせ、イノベーションを引き出し、それを関西の成果に結び

つけて、未来の関西を作っていけるか。そうしたことが、次期計画の役割や作り方において求められている、というご意見をいただいたのではないかと思います。